

機関番号：82111

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21780219

研究課題名（和文） 農業経営の展開過程における財務悪化の要因に関する研究

研究課題名（英文） A study of causes of financial distress on development process in Farming Business

研究代表者

大室 健治（OMURO KENJI）

（独）農研機構・中央農業総合研究センター・農業経営研究チーム・研究員

研究者番号：70455301

研究成果の概要（和文）：農業法人における財務悪化の先行指標と、経営類型別の財務指標の標準値とランク区分を解析した。そして、北海道の大規模野菜作経営を事例として、経営の展開過程に沿って生じた財務悪化の要因を解析した。財務悪化の経営外部要因としては、O-157 食中毒事件の発生に端を発する市場価格の著しい低落が確認された。他方、財務悪化の経営内部要因としては、過剰投資やヒューマンエラーが考えられた。

研究成果の概要（英文）：We analyzed financial data of farming business to clarify the leading indicator of the financial distress and standard level of financial index and ranking division. The primary factor of the financial distress which parallels to development process was analyzed on large-scale vegetable farming in Hokkaido as a case. These data suggest that an exogenous factor of the financial distress is market price falls considerably with the occurrence in the food poisoning incident with O-157. On the other hand, it is likely that endogenous factors of financial distress are over-investment and human error.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：農業経営の財務分析

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：農業法人、財務悪化、財務指標、標準値、ランク区分

1. 研究開始当初の背景

わが国の専門的な農業経営においては、今日、経営規模の拡大が進むとともに、企業形態としても家族経営から企業の法人経営への転換が図られつつある。これら企業的経営においては、大規模な投資や経営の多角化を行う場合が多いが、それら戦略的行動の結果が期待通りの経営発展をもたらさず場合、期待通りの効果が得られず経営悪化に陥る場合がある。特に、近年、後者のようなケース

の事例が報告されており、このような事態を避けるためには、資金調達・資金運用などの財務管理を的確に行うことが重要になる。

企業的農業経営の財務管理に関する既往研究としては、八巻（1993）が法人経営の事例への適用を通して一般の財務分析指標の有用性を実証的に明らかにするとともに、新井（2000）は、一般の財務指標を農業へ適用する際の部分修正のあり方を理論的に検討している。さらに、梅本（2001）は、農業経

営診断における財務指標の機能について、個々の指標を分解して要因解析までを行うことの重要性を指摘している。しかし、いずれの研究においても、財務悪化の兆候を把握するための指標とその水準、さらにはその財務悪化の要因についての実証的な分析が十分に行われていない。一方、橋口ら（2005）は、経営行動の失敗に焦点を当てて、大幅な繰越損失が発生した場合の再建方策について事例分析を通じた先駆的検討を行っているが、そこでは、再建過程における自己資本比率の態様を分析しているものの、財務悪化の過程における財務諸指標の水準や、その悪化の要因については十分な検討がみられない。これらのことから、この領域における既存研究の特徴は、経営の問題発見手法としての財務指標のあり方や有用性が検討されてきたが、財務悪化の過程における財務指標の水準やその悪化の要因については、実証的な検討がほとんどなされていないと言える。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえ、本研究では、まず、農業経営における財務安全性指標とその他の特性指標間における相互関係の分析を行う。その上で、財務悪化の兆候を先行的に示す財務指標とその水準を明らかにする。さらに、農業経営の展開過程に伴う財務悪化を規定する要因について、交易条件や制度変更などの経営外部要因と、特に経営者の意思決定に基づく経営行動などの経営内部要因に焦点を当てて解明する。

3. 研究の方法

まず、財務安全性と他の指標間における相互関係と、財務悪化の兆候を先行的に示す財務指標とその水準を分析するための素材は、帝国データバンク（以下、TDB）が保有する農業法人の財務データである。TDBの作目区分は、穀作（稲作等）、畜産、施設園芸、穀物以外圃場（野菜、花き等）、畜産類似業（種鶏孵化等）、その他の耕種の6部門であるが、ここでは各部門における同一経営3ヵ年

（2005年～2007年）の財務データが把握できる100社を対象とする。次に、分析の方法であるが、まず2007年の財務データの分析によって財務指標間の相関関係を解析し、その結果を踏まえ、財務不良群を抽出する。そして、この財務不良群における2005年、2006年の財務データを分析することにより、2007年に財務不良に至った過程、すなわち財務悪化のプロセスにおいて、いかなる指標がどの程度の変動を見せているかを把握する。これらによって、財務悪化の先行指標とその水準を検討する。

さらに、日本政策金融公庫（以下、公庫）のデータを用いて、良好・不良を判断する基

準となる標準値を解析する。公庫は政策金融機関として、わが国の多数の中核的な農業経営に対する融資を行う中で、それら農業経営の財務データを蓄積してきている。そのため、上記の課題を実施するに当たっては、公庫に協力を依頼し、公庫が蓄積する貸付先の個票データの利用許諾を得た。なお、この財務データは公庫の融資先のものであるため、長期資金を中心に借入を行っている経営のデータであり、また、例えば果樹ならば、かんきつ、りんご、ぶどう等の詳細な区分が設けられているが、ここでは経営類型間の観点に重点を置いているため詳細な区分は考慮していない点に留意する必要がある。

ここでの分析方法は、まずデータセットから分散等を考慮して特異値とみなせるサンプルを除外したうえで、農業における資本構成比を製造業の中小企業と比較し、農業の資本構成の特徴を解析した。そして、利用許諾が得られたデータセットから最もサンプル数の多い年次を対象にして経営類型別の平均値を算出した（2008年の3、585事例）。この経営類型間の平均値の差については、稲作を対照群としてダネット検定を適用した。さらに、同一類型内における規模間差異を解析するために、総資産規模の四分位点を用いて75%点以上のサンプルを大規模、25%点以下を小規模とする2群分けによりt検定を行った。以上の解析を踏まえ、平均値と標準偏差を用いて規模間に有意な差がある場合は規模別に、各指標の標準値と評価のランク区分を行った。なお、2000年以降から過年度にわたって同一経営のサンプルが一定数（ここでは30事例以上）確保できる指標については、時系列の傾向を解析し変動の有無を検討した。

また、農業経営の展開過程に伴う財務悪化の要因を検討するために、北海道中央部において大規模野菜作経営を展開する有限会社A法人の事例を解析した。A法人の経営概要は、耕地面積が50ha、うち、食用馬鈴薯、大豆、トウモロコシ、カブ、ニンジンそれぞれ約10ha作付けている（なお、下記に述べる分析対象期間中、農地面積、作物構成に大幅な変更はない）。労働力は家族3人、事務専門の常時雇用1人、臨時雇用500人日である。このA法人の特徴的な点は、経営者が自ら営業活動を行うことによって、首都圏のスーパー等への販路を開拓している点である。A法人が立地する北海道という条件下において、関東や関西等の遠隔地へ直接販売を実施するためには、生産物の鮮度を長時間保持することが不可欠となるが、そのためにA法人では1992年に低温倉庫と真空冷却装置の装備に向けた約2千万円という大規模な設備投資を行っている。しかし、その後、後述するように財務内容は悪化の傾向をみせ、2005年時

点では360万円の営業損失が生じており、自己資本比率も△1.2%となるなど、まさに財務不良といえる状況に至っている。このようなA法人の財務悪化の要因を解析するために、まず、A法人の1988年から2005年にかけての財務データを分析する。そして、これまでの展開過程において財務悪化が進行した期間（以下、財務悪化期）を抽出し、その上で、その財務悪化期における財務悪化の要因について、交易条件の影響等の経営外部要因の観点と、他方で、経営者への聞き取り調査結果にもとづいて、経営者が遂行した実際の経営対応の影響といった経営内部要因の2つの観点から解析する。

4. 研究成果

(1) 財務悪化の先行指標

TDB データの分析から抽出した財務不良群の2005年と2006年の時系列推移を分析した結果、2007年に財務不良に至るまでの過程として段階的に悪化（低下）傾向を見せるケース（5サンプル）と、不良値が停滞するケース（4サンプル）が確認された。そこで、ここでは前者の段階的に悪化傾向を示した5サンプルを財務悪化群として抽出し、それらの2005年、2006年、2007年の平均値とその増減を示したものが表1である（特徴的な値を示した指標を、表1中にて太字表示）。なお、この財務悪化群のサンプルは全て畜産であった。

同表より、財務悪化の過程は、まず先に、収益性（総資本経常利益率、売上高経常利益率）とキャッシュフロー指標（売上高CF比率）が大幅に低下し（約△10%程度）、それに伴って効率性の低下（棚卸資産回転率：約△5回）や借入金への依存が高まり（借入金依存度：約8%）、その後、短期・長期の財務安全性（当座比率、流動比率、固定長期適合率、自己資本比率）が悪化する過程として捉えられることが確認できる。

以上の分析結果にもとづくならば、財務悪化を先行的に捉える指標の一つとして収益性を示す総資本経常利益率を挙げることができるが、この総資本経常利益率は売上高経

表1 財務悪化群の3カ年の財務指標値とその増減

	2005年 (a)	2006年 (b)	2007年 (c)	05-06増減 (b-a)	06-07増減 (c-b)
総資本経常利益率	14.1	△ 0.8	△ 6.3	△ 14.9	△ 5.5
売上高経常利益率	8.3	△ 0.1	△ 4.7	△ 8.4	△ 4.6
売上高売上原価率	65.4	72.7	77.9	7.3	5.2
売上高販管費率	26.6	28.2	30.3	1.6	2.1
総資本回転率	1.7	1.5	1.5	△ 0.2	0.0
当座資産回転率	10.0	11.5	10.2	1.5	△ 1.3
棚卸資産回転率	34.4	29.6	27.7	△ 4.8	△ 1.9
流動資産回転率	5.8	5.0	4.8	△ 0.8	△ 0.2
固定資産回転率	2.7	2.3	2.3	△ 0.4	0.0
売上高借入金残高比率	36.3	45.9	50.7	9.6	4.8
売上高支払利息率	0.8	0.7	1.0	△ 0.1	0.3
当座比率	42.1	47.1	31.7	5.0	△ 15.4
流動比率	73.2	90.7	69.0	17.5	△ 21.7
借入金支払利息率	2.1	1.5	1.7	△ 0.6	0.2
借入金依存度	57.6	65.5	65.7	7.9	0.2
固定長期適合率	128.4	114.3	138.4	△ 14.1	24.1
自己資本比率	14.5	10.5	1.4	△ 4.0	△ 9.1
売上高キャッシュフロー比率	11.2	3.5	△ 0.5	△ 7.7	△ 4.0

注) 財務悪化傾向を示した5サンプルの平均値。

常利益率と総資本回転率に分解することができ、前者の売上高経常利益率は、財務悪化過程において売上高売上原価率（65.4→72.7→77.9）や売上高販管費率等（26.6→28.2→30.3）の上昇とともに悪化する傾向があることが確認できる。また、後者の総資本回転率は、財務悪化過程においてほぼ1.5%程度を推移しているが、その関連指標の一つである棚卸資産回転率が他の回転率指標に比べて、先行的に大きな低下傾向を示している（05-06増減において、△4.8）。一般に、棚卸資産回転率が不良ということは、材料、仕掛品、商品の在庫が過大となっており、これは農業生産、農産物販売が非効率であることを示す。そして、このことによって当座資産（現金預金等）の回収が遅れることにより短期財務安全性の悪化を招いていることが考えられる。しかし、ここで財務悪化群として抽出されたサンプルがいずれも棚卸資産としての家畜を、常時、一定程度保有している畜産経営であることに留意しなければならない。以上のことから、財務悪化を把握するための指標は、一つの指標に着目するのではなく、指標分解等により他の関連指標との関係を相互補完的に見ていく必要があるといえよう。

以上までの結果を踏まえ、農業法人における財務悪化の過程では、まず収益性を表す総資本経常利益率や売上高経常利益率、並びに、資金繰りの評価指標である売上高キャッシュフロー比率等が先行的に著しい低下傾向を示し、それとともに効率性を表す諸々の回転率も低下傾向を示す。その上で、短期及び長期の財務安全性の低下が生じることを確認することができた。

(2) 財務指標の標準値とランク区分

次に、法人経営に対して経営診断を実施する際の財務指標の評価の目安を提示するために、日本政策金融公庫が保有する法人融資先の財務データを用いて、経営類型間・規模間の有意差を確認するとともに、時系列の変動を考慮した経営類型別の財務指標の標準値とランク区分を解析した。

結果の主な点は、経営類型間では総資本経常利益率や流動比率、自己資本比率等において統計的に有意な差が確認でき、稲作では固

表2 稲作部門における財務指標の標準値とランク区分

指標	標準値	低位	やや低位	中位	やや高位	高位
総資本経常利益率	9.25	-10.3 未満	-10.3 ~ 2.1	2.1 ~ 8.4	8.4 ~ 20.8	20.8 以上
売上高経常利益率	5.71	-12.8 未満	-12.8 ~ 2.0	2.0 ~ 9.4	9.4 ~ 24.3	24.3 以上
総資本回転率	0.68	0.3 未満	0.3 ~ 0.6	0.6 ~ 0.8	0.8 ~ 1.1	1.1 以上
当座比率	1.70	0.3 未満	0.3 ~ 1.4	1.4 ~ 2.0	2.0 ~ 3.1	3.1 以上
流動比率	103.71	0.0	~ 76.1	76.1 ~ 131.3	131.3 ~ 241.6	241.6 以上
借入金依存度	185.90	0.0	~ 142.3	142.3 ~ 229.5	229.5 ~ 404.1	404.1 以上
固定長期適合率	99.32	151.1 以上	151.1 ~ 109.7	109.7 ~ 89.0	89.0 ~ 47.6	47.6 未満
期適合	106.95	185.1 以上	185.1 ~ 122.6	122.6 ~ 91.3	91.3 ~ 28.8	28.8 未満
自己資本比率	113.54	215.3 以上	215.3 ~ 135.9	135.9 ~ 93.2	93.2 ~ 11.8	11.8 未満
修正自己資本比率	21.20	-9.4 未満	-9.4 ~ 15.1	15.1 ~ 27.3	27.3 ~ 51.8	51.8 以上
借入金支払利息率	1.93	4.2 以上	4.2 ~ 2.4	2.4 ~ 1.5	1.5 ~ 0.0	0.0 未満
売上高CF比率	14.44	-2.2 未満	-2.2 ~ 11.1	11.1 ~ 17.8	17.8 ~ 31.1	31.1 以上

注1) 各指標のランク区分は、正規分布を仮定した場合に平均±0.25倍した標準偏差(σ)の範囲内に約20%のサンプルが分布し、平均±1.25σ範囲内に約80%のサンプルが分布する特性を利用しており、各ランクのサンプル数の目安は、低位10%、やや低位30%、中位20%、やや高位30%、高位10%である。なお、当座比率は流動比率と流動比率は低位ランク並びに借入金支払利息率の高位ランクが負債を示すため、それぞれやや低位及びやや高位と一括した。

注2) 総資本回転率と固定長期適合率における規模階層別の総資産額・耕地面積の平均は、大規模:1億3千万円・59.8ha、中規模:5千万円・33.0ha、小規模:2千万円・22.6haである。

定長期適合率に規模間で有意差が確認できた。そして、以上の結果を踏まえて、稲作部門における主な財務指標の標準値を、規模間差がある場合には規模別に例示するならば、総資本経常利益率 5.3%、流動比率 185.9%、固定長期適合率（大規模 99.3%、小規模 113.5%）、自己資本比率 11.1%となり（表 2）、この標準値と標準偏差を用いて 5 段階の良好・不良のランク区分の具体的な水準値を提示した。

（3）事例にみる財務悪化過程

図 1 は 1988 年から 2005 年までの A 法人の財務データを加工して自己資本比率、売上高支払利息率、売上高キャッシュフロー比率（分子のフリーキャッシュフローは、税引前当期純利益に減価償却費を加算して算出している）、流動比率の 4 つの財務安全性指標を示したものであり、また、図 2 は同期間の総資産、長期借入金、構成員貸付、売上高、流動負債、営業利益を示している。このうち、特に、図 1 中の自己資本比率に注目すると、A 法人の財務悪化期として、次の 2 つの時期、すなわち 1988 年から 1997 年（第一期）、2001 年から 2005 年（第二期）を挙げることができる。以下、それぞれの財務悪化期の財務指標及び財務データの特徴的な点についてみていくことにしたい。

まず、第一期（1988 年から 1997 年）では、図 1 より、自己資本比率が段階的な低下傾向を示している。特に、対前年に比較して、1992 年には 15%→5%、そして 1996 年には 5%→0.5%と大幅に低下しており、さらに 1997 年には 0.5%→△6.0%と負値を示すに至っている。このような自己資本比率の低下及び負値に至る背景には、自己資本比率の計算に当たって、分母となる総資産の段階的な増加に加え（図 2）、分子の自己資本における資本金額以上の繰越損失が蓄積されたことによるものである。なお、後者の損失の累積に対し

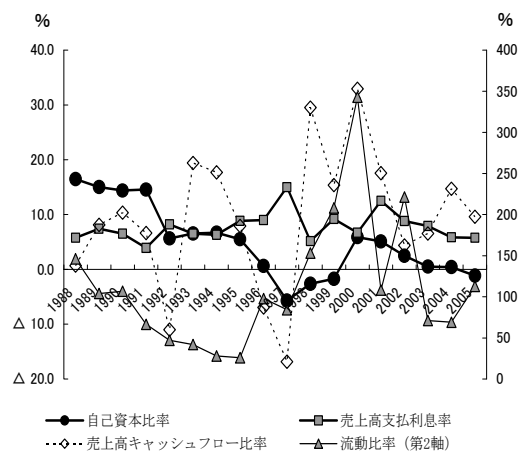


図1 財務安全性指標の推移
注) A法人の財務諸表より算出した。

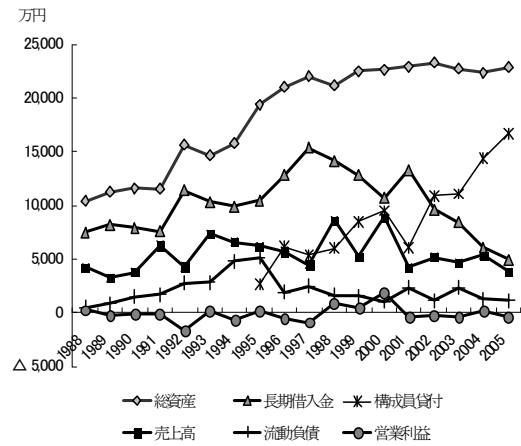


図2 財務状況の推移
注) A法人の財務諸表を加工した。

ては、図 2 より総資産の増加傾向と長期借入金の増加傾向が近似していることから、長期借入金による利息負担の増加、さらに、売上高の低下傾向に伴って運転資金に余裕がなくなったことから流動負債が増加し、これら長期・短期の他人資本に過度に依存した資金調達によって、売上高支払利息率の上昇を招いたことが関係しているものと考えられる。なお、自己資本比率が著しく低下する年次においては、売上高キャッシュフロー比率も負値を示している（図 1）。

一方、第二期（2001 年から 2005 年）においては、年々、緩やかに自己資本比率が低下し、2005 年に再び負値を示すに至っている（図 1）。ここでの自己資本比率の低下の背景には、この時期の総資産額が一定額を推移していることから（図 2）、分母の変化による影響はないものと考えてよい。しかし、営業損失が数年間継続したことから、損失の累積に伴って分子に当たる自己資本が減少したことによるものである。なお、2004 年と 2005 年の売上高キャッシュフロー比率の上昇は、この時期における諸々の機械設備の更新投資に伴う減価償却費の増加によるものであり、営業活動の効率性が向上したことによるところではない。したがって、この時期の財務悪化は、総資産に対する売上高の停滞という収益性の低さと、経営成果として十分なキャッシュを生み出すことができない経営体質の脆弱性によって生じたものと言える。なお、この時期では、流動負債と長期借入金が減少しているため、売上高支払利息率は下降傾向にあるが、しかしこれは図 2 に示すように構成員貸付によって短期・長期の負債を返済していることによる。したがって、ここでの債務返済に当てられた構成員貸付は、収益性の向上など経営改善によって生じたものではなく、いわば家計から経営財務への資金援助によるものであり、財務内容の好転を示すものではない。

以上のように、第一期においては、積極的な投資活動によって総資産の増加が見られるが、その投資効果が経営者の期待した収益性の向上効果を生まず、投資に向けた資金調達のための長期借入金と運転資金の充当に向けた短期負債の増加が売上高支払利息率を高め、それらによる支払利息の負担増によって資金繰りが逼迫して営業損益ベースで損失が続いたことによりキャッシュが蓄積されず、自己資本比率が適正水準を著しく下回るに至った。

他方、第二期においては、第一期と異なり、総資産は一定額を推移していたが、売上高の停滞等の収益性の低さから経常費用を賄えないために営業損失が生じた年次が続き、この損失の累積が継続することによって自己資本比率が負値を示すに至ったのである。なお、第二期においては、もし構成員貸付が無かったならば、第一期と同様に借入金に対する利息の増加によって売上高支払利息率は著しく上昇し、より財務悪化の進行がみられたものと考えられる。

(4) 財務悪化の要因

次に、以上に指摘した2つの財務悪化期において、そこでの財務悪化を規定する要因について、経営外部と経営内部という2つの観点から分析することにした。

①経営外部要因

まず、経営の財務内容に影響を与える外部要因としては、一般に、気象条件、政策変更、市場価格の変動、資材価格の高騰などの影響を受けることが考えられるが、ここでは、A法人の経営収支に最も影響を与えた市場価格の下落・低迷を取り挙げる。なお、本来ならば、個人宅配・メーカー等への直接販売を行っているA法人の販売単価に関しては、品目・出荷時期・出荷先別のデータを1988年から2005年にかけて時系列で分析の対象とすべきであるが、A法人が保有するデータの整備上の制約により、ここでは傍証として、

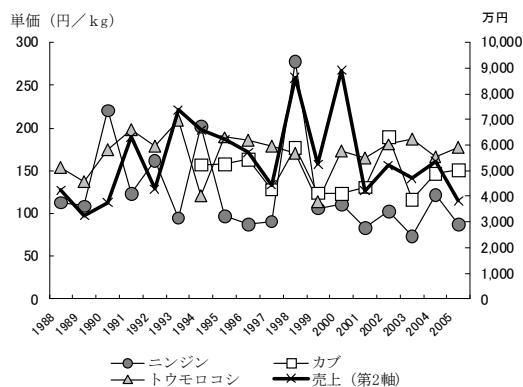


図3 ニンジン、カブ、トウモロコシの単価と売上の推移

注1) 『東京都中央卸売市場青果物流通年報』各年版より作成。
 注2) なお、いずれの品目も産地は北海道であり、A法人の出荷時期に合わせるため、ニンジンは10月、カブは8月、トウモロコシは8月のデータである。

A法人がニンジンのみほぼ全量を東京成果に出荷していることから、東京都中央卸売市場のデータを分析の対象とした。図3は、東京青果を含めた東京中央卸売市場のニンジン、カブ、トウモロコシの三品目単価の推移、並びに、図2中の売上高を再掲したものである。野菜であることから各品目の年次変動は大きいですが、この図3より、第一期(1988年から1997年)における売上高の減少は、1992年、1994年におけるトウモロコシ単価の下落、また、1997年に至る3カ年のニンジン単価の低迷、並びに、1997年のカブ単価の下落に一定程度の影響を受けていることが考えられる。なお、後者のカブ単価の下落は、1996年に関西地方において端を発したO157による食中毒事件が影響したものである。また、第二期(2001年から2005年)における売上高の減少には、特にニンジン単価の低迷が影響したことが考えられる。

②経営内部要因

他方、経営内部要因としては、経営者の経営対応の誤りが挙げられる。第一期においては、特に、1992年が真空冷却装置という新たな設備の導入期であったため、設備の回転率や在庫管理、出荷管理など、その設備の効果的な利用に向けた試行錯誤に経営者の労働時間が割かれた。このことにより、経営者は販路強化等の営業活動に十分な経営努力を傾けることができず売上高は減少し、キャッシュを十分に生み出すことができなかった。事実関係としては上記の通りであるが、本来、経営者は設備投資がもたらす波及効果について、投資を実施する前に詳しい検討を行う必要がある。しかし、この検討が不十分であったために、新たな設備の有効活用方策の確立と営業活動の両立とが困難となったのである。このことが結果的に、期待した収益性の向上を実現できず、波及的に運転資金の不足を招き、自己資本比率の著しい低下を引き起こすという事態に至ったのである。

さらに、第二期においては、冷却設備の利用効率の向上に向けた経営者の試行錯誤の結果、この冷却設備の効率的活用に向けた作業管理体制の問題は克服していたが、依然、農産物の出荷管理、注文対応等に経営者の労働時間・能力が割かれるという組織体制上の問題は残されたままであった。それによって、引き続き、販路拡大・強化に経営者の経営努力を傾けることができない状態が続いていた。また、トラクターや各種アタッチメント等の更新投資もこの時期に重なっており、これらのことから、A法人の経営改善策としては、多額の投資によって整備した生産・加工部門と、その生産・加工部門のメリットを生かした販売部門の担当者を分けるといった分業体制の整備が求められていたわけであるが、しかし、このような組織体制を構築す

ることができなかったという人材不足問題が、財務悪化を進行させた要因の一つとなっているのである。

(5) 今後の課題

今後の課題としては、次の3点が挙げられる。

第一に、本研究では、財務悪化の先行指標における危険水準を十分に示すには至っておらず、さらに農業全般における財務悪化の先行指標とするには、次の3つの限界がある。まず、①財務悪化群として抽出したサンプルはすべて畜産であったことから、農業全般の財務悪化指標とするには不十分であること、②本来ならば長期間（5年以上）を分析対象とすべきであるが、3年間という短期間のデータを分析の対象としていること、③サンプル数が統計解析に十分に耐えられるだけの数を確保できていないことである。したがって、これらの問題を克服した上で、先行指標の危険水準に関するより厳密な検討を行っていく必要がある。

第二に、標準値については、稲作を例にランク区分を示したが、下記の点の検討も必要である。すなわち、製造業と農業の資本構成の相違を踏まえたうえで、地域性や各部門の細目を考慮し、稲作でも北海道と都府県間において、また果樹ではリンゴとカンキツ等、肉用牛でも肥育と繁殖、一貫経営などを考慮した標準値を策定することである。さらに、ここでは単純なクロス集計の結果に基づいて分析を行ったが、農業経営の財務構造の分析という観点からは各指標間の相互関係や、優良・不良といった群わけに基づく因果関係の解析を行う必要がある。そして、法人経営と個人経営との比較による経営形態間の差異の検討といった点も重要である。

第三に、経営内部要因としての経営者の経営対応の誤りが、財務悪化にどの程度の関連性を持つかについての分析である。本研究では、投資効果が期待通り生じていないことや人材不足への対応の不十分さ等を経営内部要因として挙げたが、しかし、これらの問題がどの程度財務悪化に影響を及ぼすか、またこれらの問題を回避するためにはどのような経営者の判断（意思決定）がなされるべきであったかといった点については、財務不良を克服した優良事例の分析を含めて、さらに実証的な分析を行っていく必要がある。これらについては、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

①大室健治・梅本雅、農業法人における財務悪化の先行指標、関東東海農業経営研究、査読有、100号、2010年83-87

〔学会発表〕（計2件）

①大室健治・梅本雅、大規模畑作経営における財務悪化の要因－北海道のA経営を事例として、実践総合農学会、2008年12月14日、角田

②大室健治・梅本雅、農業法人における財務指標の標準値とランク区分、日本農業普及学会、2011年3月4日、東京

〔その他〕

ホームページ情報（標準値とランク区分）
<http://keieikenkyu.narcb.affrc.go.jp/Rank.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大室 健治 (OMURO KENJI)

（独）農研機構・中央農業総合研究センター・農業経営研究チーム・研究員

研究者番号：70455301